



# Risk Flash No.67 (Vol.3 No.5)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1  
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189  
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp  
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 経済の視点：明治維新～産業革命期の社会的リスクの実態調査とその対応策の実証研究・・・Page 1
- 今週の論文紹介：介護事業所の勤務条件に対する潜在的有資格者の選好・・・Page 2
- 教員紹介：永田えり子・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

## 経済の視点

### 明治維新～産業革命期の社会的リスクの実態調査とその対応策の実証研究

ついでまさお  
経済学科教授 筒井正夫

日本の明治維新から産業革命の過程は、封建制社会から資本主義社会への激変によって、旧身分制の崩壊、激しい経済競争による没落者の増大、日清・日露の2度にわたる対外戦争、自然環境破壊の増大といった要因が重なっていわゆる社会的リスクが格段と増幅された。私は、20歳代の修士課程の頃から、折につけこうした日本の近代化過程の中で発生した社会的リスクとそれに社会や個人・企業がいかにかに救恤(きゅうじゅつ)活動を展開して対処してきたのかというテーマについて研究を深めてきた。それは、第1に、近世から継続する日本の村落社会が自律的に展開した救恤活動の実態解明である。第2に、企業が、水害や地震など自然災害や火災、従業員の伝染病や疾病・事故などにかに対処してきたかの研究である。第3に、地方名望家や近江商人達が個人的に実践した社会救済活動の解明である。

今回リスク研究センターから資金援助をいただいて行った研究は、主として第1・第2の領域に属するものである。静岡県駿東郡御殿場(すんとうぐんごてんば)地方を対象にした実態調査を行い、明治維新から産業革命期において発生した経済破綻や階層分解、山野の乱伐等による自然環境の変化や自然災害、伝染病等の被害状況等、この時期の社会的リスクの実態を追跡し、50ある村落のうち3分の1近くが、幕末に結成した共有金穀(金銭並びに飯米と粃)の共同組織を持ち、そのほか二宮尊徳らが推進した報徳社や庶民金融組織である講や無尽を多数組織していたことが判明した。特に共有金穀の組織は、村民から集めた米や村財政の余剰金等を原資として、村民への金銭や粃・飯米の貸付けを行い、また明治政府によって義務付けられた小学校や隔離病舎建設といった高負担の公共事業への補助として支出されていたことも明らかとなった。

企業の救恤活動については、隣接する小山町に設立された富士紡績会社が行った従業員救済・保険組織、水害や火災並びに伝染病への対策について、基礎的資料を収集することができた。

国家による様々な福祉事業や社会政策が実施される以前から既に行われていた、こうした村落や企業、名望家層による社会救済・救恤活動の実態を解明することは、経済恐慌や大震災・原発事故に呻吟する現代社会にあって、どのようにしたらそうした危機要因に対処してゆけるのかを歴史的に考察するための良き教訓となるろう。

## 今週の論文紹介

## 介護事業所の勤務条件に対する潜在的有資格者の選好

著者：経済学科准教授 さのひろし 佐野洋史

収録：『季刊家計経済研究』No. 90, pp43-55, 2011 年

## 概要：

現在、わが国では介護福祉士やホームヘルパーの資格がありながら、介護分野に就業していない潜在的有資格者が大勢います。厚生労働省の推計では、平成 17 年時点で約 20 万人の介護福祉士資格取得者が介護分野に就業していませんでした。今後一層の拡大が見込まれる介護サービス需要に対応するため、厚生労働省は介護分野への潜在的有資格者の参入促進に取り組んでいます。

潜在的有資格者に介護事業所への就業を促すためには、潜在的有資格者が介護事業所のどのような勤務条件を重視するのかを把握することが重要となります。本論文では、潜在的有資格者が最も重視する介護事業所の勤務条件を把握し、介護分野への潜在的有資格者の就業促進策を検討しました。

まず、インターネット調査によって、以前介護職に就いていた介護福祉士とホームヘルパーの潜在的有資格者にアンケートを実施し、勤務条件の異なる複数の仮想介護事業所の中から勤務先を選択する質問を行いました。勤務条件には、就業形態、通勤時間、介護福祉機器の導入、能力給制度の採用、子育て支援体制の整備、仕事内容やキャリアに関して上司と相談する機会の設定、年収の変化額を採用しました。次に、回答データを統計的に解析し、各勤務条件に対する潜在的有資格者の支払意思額（その勤務条件が満たされる職場で働けるのであれば、年収から支払っても構わないと思う金額）を推定しました。

175 名の潜在的有資格者からアンケートの回答を得ました。勤務条件に対する有資格者の支払意思額が最も高いのは、通勤時間が短いことであり、次に、能力給制度を採用していることでした。現在働いていない有資格者の場合、通勤時間が 30 分短くなるのであれば、年収が約 40 万円減っても構わないと考えていました。その他、勤務条件に対する支払意思額から、出産・育児で退職した有資格者は子育て支援体制の整備を特に重視し、現在他分野で働いている有資格者や退職前は非正規の常勤労働者であった有資格者は、正規雇用を特に重視していることがわかりました。

推定した支払意思額の多寡から、年収の増額が潜在的有資格者に特に重視されることもわかりました。従って、潜在的有資格者の介護分野への就業促進策として、一定額以上の賃金引上げ、周辺住民に対する積極的な募集活動、能力給制度の採用が有効であると考えられます。更に、子育て支援体制の整備は出産・育児で退職した有資格者に対して、正規雇用の保障は他分野で働いている有資格者や退職前は非正規の常勤労働者であった有資格者に対して、介護分野への就業を促すことが期待できます。

## 著者のつぶやき

本研究には、サンプルの偏り（インターネット利用者かつ調査会社のモニター登録者）や、他にも潜在的有資格者が重視する勤務条件があるかもしれない等の課題があります。これらの課題に対処し、介護労働者の確保策について更に研究したいと考えています。



## 教員紹介 「永田えい子」

こんにちは。永田です。社会学をはじめて30年。その半分を滋賀大でお世話になっています。その長い社会学人生において、昨年ほど考え込まれた年はありませんでした。言わずと知れた震災および原発事故です。

人々が「専門家」の責任について語っています。「想定外」とは何事だ。なぜ予測できなかったのか、なぜ対応できなかったのか、安全神話に加担してきた、等々。

現在主にやり玉に挙がっているのは原子力の研究者ですが、社会科学も無縁ではられません。電力独占体制や原子力のチェック体制といった問題はそれこそ制度や組織、経済の問題です。

海外では、チェリノブイリの原発事故を受けて「リスク社会」(邦訳『危険社会』)という本を書いた社会学者もいました。ドイツのウルリッヒ・ベックです。原発のような巨大技術を持ってしまった現在、何もかもが変わってしまった。国籍や貧富にかかわらず、リスクはすべての人々に降りかかる。所得分配よりもリスクの分配が問題となる世界になった。世界は産業社会ではなくリスク社会になったのだという本です。いまの日本にとってはまるで預言書のようなこの本も、しかし、日本の社会学会の反応は芳しくなかった。つまりピンとこなかったのだらうと思います。

社会学とは、社会の自己反省だと思います。人々が暗黙のうちに従っているルールや仕組みを暴きだす。これでよいのかと批判したり、できればよりよい仕組みを提案したりする。けれど社会学者自身が社会に拘束されてしまっているの、どうしても後知恵になってしまうし、たまたま先見の明がある人がいても、社会がそれを受け入れるとも限りません。

それでも、ベックの本がいまものを考える参考になるように、後世に向けて何か考えておくしかないだらうと思うのです。「リスク社会」は下手をすると人類の絶滅を招きます。「後世」を存在せしめるためにも、専門が何かを問わず、対応を考えなくてはならない、現在それを動機として、教育研究を行っています。

ながた こ  
社会システム学科教授 永田えり子

## リスク研究センター通信

### 『活緑祭』について

私達活緑祭実行委員会は、新入生歓迎を目的として、友達作りの場を提供すること、そして今年は『Cheer Up!』というテーマを掲げ、元気に新年度のスタートをきってほしいという思いも込めてお祭づくりをしてきました。また、ステージ企画、抽選会、フリーマーケット、模擬店などによって、すべての来場者が楽しんで頂けるように心掛けました。当日は天候にも恵まれ、1000人を超える方に来場して頂き、活気溢れるお祭となりました。

こじまこうへい  
(活緑祭実行委員会委員長 小島康平)



活緑祭集合写真



ステージ企画

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、  
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>